



今週のPOINT

国内株式市場

米ハイテク株の先行き懸念はリスクも政策期待が日本株の下支えに

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

住友林業【プライム 1911】ほか

テーマ別分析

地方創生政策本格化へ、再開発・自治体DX関連に広がる波及期待

話題のレポート

ポジティブサプライズを発表した企業

スクリーニング分析

業績進捗率の高い好業績銘柄

10-12月期の決算発表がほぼ一巡

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	住友林業〈1911〉プライム	9
			ジャパンマテリアル〈6055〉プライム	10
			ベルシシステム 24HD〈6183〉プライム	11
			不二越〈6474〉プライム	12
			ツナググループHD〈6551〉スタンダード	13
			良品計画〈7453〉プライム	14
			ヤギ〈7460〉スタンダード	15
			ソフトバンク〈9434〉プライム	16
		読者の気になる銘柄	フジクラ〈5803〉プライム	17
			東洋エンジニアリング〈6981〉プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	野村ホールディングス〈8604〉プライム	18
			楽天銀行〈5838〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

米ハイテク株の先行き懸念はリスクも政策期待が日本株の下支えに

■予想以上の自民党圧勝を受けて週初から買い優勢の展開に

先週の日経平均は前週末比 2688.29 円高 (+5.0%) の 56941.97 円で取引を終了した。8 日に投開票された衆議院議員選挙では、自民党が 316 議席を獲得して単独で定数の 3 分の 2 を上回る予想以上の圧勝に。週初から財政拡張政策に対する期待感が先行し、9-10 日の 2 日間で 3400 円弱の大幅高となった。

週初は、エヌビディア CEO 発言を受けて人工知能 (AI) 過剰投資に対する警戒感も後退、米ハイテク株の上昇も支援となる形に。一方、祝日を挟んでの週後半は、高値警戒感も強まる中で為替相場でのドル安円高進行などが重しとなり、利益確定売りが優勢となった。週末は、AI 台頭による競争激化懸念が再燃、米国市場で幅広いセクターに売りが広がったことから、東京市場にも売り圧力が波及して伸び悩んで週の取引を終えている。

2 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 2487 億円買い越したほか、先物も 7371 億円買い越し、合計 9858 億円の買い越しとなった。3 週ぶりの買い越しとなっている。個人投資家は現物を 4170 億円売り越すなど合計で 4151 億円売り越した。ほか、信託が計 3502 億円の売り越し、都地銀も計 1205 億円の売り越しとなった。

■米ハイテク株の先行きに懸念も政策期待が日本株の下支え

先週末の米国株式市場はまちまち。ダウ平均は前日比 48.95 ドル高の 49500.93 ドル、ナスダックは同 50.48 ポイント安の 22546.67 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 620 円高の 57610 円。人工知能 (AI) を巡る根強い懸念が上値を抑えたが、消費者物価指数 (CPI) が予想を下回る伸びにとどまり、早期の利下げ再開期待が高まる状況となった。

当面は米ハイテク株の行方が気掛かり材料。AI 過剰投資への懸念はいったん落ち着いたかに見えたが、ハイパースケーラーの株価の戻りは鈍く、警戒感も拭き切れていない状況だ。また、AI 脅威論も再燃しつつあり、SaaS 関連などの情報サービスセクターの先行き警戒感も一気に強まってきている。先週末は CPI を受けて利下げ再開期待が優勢となっているが、雇用統計の改善含め足下の景気動向からは早期利下げに懐疑的な見方も強いと考えられ、ハイテク株のトレンドを変えるには不十分だろう。米ハイテク株の調整長期化によるマイナス影響は、国内の AI・半導体関連株にとって避けにくいと考えられる。

一方、国内での政策期待の高まりは日本株にとっての下支え材料となり得る。18 日に特別国会が召集される予定となっており、まずはその後の組閣においてサプライズが生じるか注目される。今回選挙の圧勝ぶりから考えると、派閥への配慮などは必要とされない状況にあると捉えられよう。いずれにせよ、政治の安定感が強まった日本は、グローバルで考えると相対的

に安心感の強い投資先になっていると判断される。また、衆院選後は想定に反して、為替市場でドル安・円高方向の動きとなっており、やや日経平均の重しになっていると感じられる。こうした中、一部ではロシア大統領府がトランプ米政権との幅広い経済連携の一環として、ドルを再び受け入れる可能性など一連の提案を打ち出しているとも伝わっている。こうした流れはドル反転につながる公算もあろう。

■決算発表一巡で個別物色の手掛かり材料は乏しい

13 日で国内企業の 10-12 月期決算はほぼ一巡の格好となる。当面は個別の手掛かり材料が乏しくなるため、短期資金による低位材料株の値幅取りの動きなどが幅を利かせるような状況も想定される。ほか、決算発表を通過して業績変動リスクが後退している中、3 月末の権利取りを睨んだ高配当利回り銘柄への物色が活発化していくような流れも想定しておきたい。なお、今回の決算ではとりわけ、AI・データセンター投資の拡大で恩恵を受ける銘柄のサプライズが大きかった印象。

今週、国内では、20 日に CPI が発表される予定。物価安定の基準となる 2% に接近した 12 月の数値からさらに伸びが鈍化するようであれば、日銀の利上げタイミングのずれ込みにつながり、株式市場にはポジティブな反応をもたらそう。一方、米国では 10-12 月期国内総生産 (GDP) を始め経済指標の発表が非常に多く予定されている。好調な景気動向を示す指標が多くなってくれば、あらためて景気敏感株にスポットが当たり、国内関連銘柄に波及する展開も想定される。

■米国では GDP はじめ経済指標の発表が多数予定

今週、国内では、16 日に 10-12 月期 GDP (速報値)、17 日に 12 月第三次産業活動指数、18 日に 1 月貿易統計、19 日に 12 月機械受注、1 月首都圏マンション発売、20 日に 1 月消費者物価指数、2 月 S&P グローバル製造業 PMI などが発表予定。

海外では、16 日に欧・12 月ユーロ圏鉱工業生産、17 日に独・2 月 ZEW 景況感指数、米・2 月 NY 連銀製造業景気指数、2 月住宅市場指数、18 日に米・12 月耐久財受注、12 月住宅着工件数、12 月建設許可件数、2 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、1 月鉱工業生産・設備稼働率、12 月対米証券投資、1 月 27-28 日開催の FOMC 議事録、19 日に米・2 月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、12 月貿易収支、1 月中古住宅販売成約指数、新規失業保険申請件数、20 日に欧・2 月ユーロ圏製造業・サービス業 PMI、米・10-12 月期 GDP (速報値)、12 月個人所得・個人支出・デフレーター、2 月 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI、11-12 月新築住宅販売件数などが発表予定。なお、16 日はプレジデント・デーで米国市場は休場、中国は 15 日から 23 日まで春節のため休場となる。

株式会社フィスコ

高市銘柄への循環物色が続く可能性

■引き続き政策テーマ関連銘柄が物色されるか

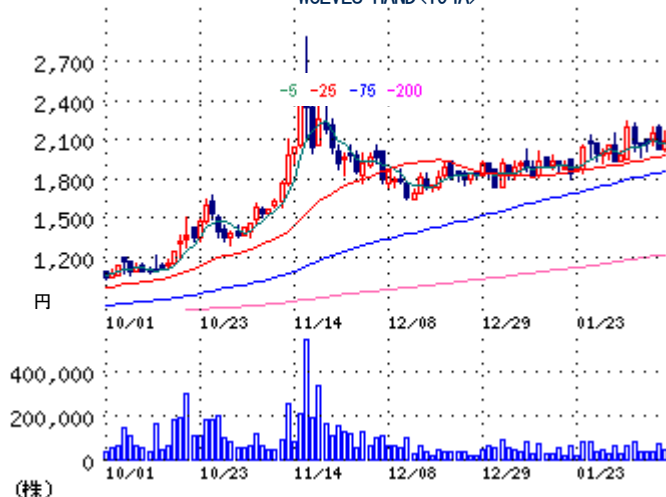
今週の新興市場は、引き続き高市首相が掲げる政策テーマに関連する銘柄への物色が活発になりそうだ。赤澤経済産業大臣は11日～14日の日程で訪米し、日米関税合意に基づく総額5500億ドル規模の対米投資について協議を行った。3月中旬に予定されている高市首相の訪米時に合わせた公表に向けて、高市トレードへの思惑が高まりやすく、関連銘柄への循環物色は続きそうだ。ダイヤモンド半導体関連のイーディーピー<7794>はさすがに過熱感が警戒されるものの、第1号案件の中核銘柄として物色意欲は強そうである。主要企業の決算発表がピークを通過したことで、改めて業績内容を見直す動きもありそうだが、13日の取引終了後に上方修正を発表したWOLVES HAND<194A>やインフキュリオン<438A>の動向なども注目される。なお、今週は16日にFRONTEO<2158>、データセクション<3905>、ヘリオス<4593>などの決算発表が予定されている。

今週IPOは予定されていない。24日にグロースに上場するイノバセル<504A>の公開価格は仮条件の上限だった1350円に決定。27日にスタンダードに上場するギークリー<505A>の仮条件は1880円-1900円に決定している。

東証グロース市場 250 指数



WOLVES HAND<194A>



インフキュリオン<438A>



AI 進化を見据えた選別の動きが今後本格化の見通し/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は下落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが-1.23%、ナスダックが-2.10%、S&P500 が-1.39%。人工知能（AI）過剰投資に対する警戒感が後退した先週末の地合いを引き継ぎ、週初はハイテク主導の買いが優勢となった。ただ、その後は、2名の連邦準備制度理事会（FRB）高官が政策金利を当面据え置くべきと主張し、雇用統計も予想外に強い結果となったことで利下げ期待が後退、伸び悩み形となった。さらに12日には、AIが様々な産業の事業機会を奪うという脅威論が再燃、幅広いセクターに売りが広がる展開となった。ただ、週末は消費者物価指数（CPI）が予想を下回る伸びにこととなり、早期の利下げ再開期待が高まる状況となったことで、やや下げ渋って取引を終了している。

個別では、スーパーマーケットチェーン運営のクローガーは、ウォルマート元幹部をCEOに指名し上昇。フォード・モーターは決算内容が予想を下回ったが、26年の収益回復予想に買われた。クラフト・ハインツは2社に分割する計画を一時停止すると発表し上昇。Tモバイルは自社株買いプログラムを拡大する計画が好感された。データセンター冷却ソリューション提供のパーティブHDは、26年の利益見通しが好感され大幅高。キャタピラーは強い需要状態がポジティブ視された。マクドナルドも既存店売上高が予想を上回り上昇。アプライド・マテリアルズは、AIやメモリーの強い需要で楽観的な売上見通しを示して買われた。

一方、アメリカンは、パイロットやフライトアテンダントによるCEOの辞任要請運動が嫌気され下落。コカ・コーラは売上低迷で収益の伸びが予想を下回り軟化。アルファベットは、AI能力強化に向けて社債発行による資金調達計画が報じられ売り優勢に。玩具メーカーのマテルは年末年始の売上が弱く、見通しも予想を下回り売られた。配車サービスのリフトも配車予約が減少し予想外に営業損失を計上、見通しも予想を下回り下落。シスコシステムズは第2四半期決算で利益が予想を上回ったが、第3四半期は半導体メモリー価格の高騰が響き利益率見通しが予想に満たず売られた。アップルは、近く発表が期待されていた「Siri」刷新版導入計画が難航しているとの報道などを受けて下落。商業不動産のCBREグループは利益が予想を上回ったが、テスラCEOのマスク氏がAIによる潜在的なオフィススペースの需要鈍化を警告したために警戒感が強まった。

■今週の見通し

AIにまつわる市場リスクが足下で強まってきている。ハイパースケーラーによるデータセンター過剰投資への懸念が拭い切れない中、AIの進化が幅広い産業の事業機会を奪っていくのではないかとといった脅威論も再燃。SaaSなどのソフトウェア関連銘柄にとどまらず、先週後半にかけては物流会社などにも警戒感からの売りが波及。週末の報道では、26年末にもプログラミングは全自動になるとのイーロン・マスク氏の指摘も伝わっている。米国市場では目先、AIの進化によって生き残る企業、消えていく企業の選別の動きが本格化していくことになりそうだ。当面の株式市場は神経質な展開を余儀なくされる見通し。

先週末発表のCPIは下振れたものの、雇用情勢の改善を含めた足下の景気動向からみて、米国の早期利下げ再開期待は過度に高めにくい状況にもある。引き続き、ハイテク株から景気敏感株への資金シフトが進む可能性は高いとみられる。今週は10-12月期国内総生産（GDP）をはじめ、経済指標の発表が非常に多く予定されており、こうした流れを加速させる可能性がある。なお、17-18日に米国、ロシア、ウクライナによる3カ国協議が開催されることが明らかにされているが、先に一部では、ロシア大統領府がトランプ米政権との幅広い経済連携の一環として、ドルを再び受け入れる可能性など一連の提案を打ち出しているとも伝わっているため、協議の進展次第では、ドルの反転、米国資産への資金流入拡大につながる可能性があり注視したい。

経済指標は、17日に2月NY連銀製造業景気指数、2月住宅市場指数、18日に12月耐久財受注、12月住宅着工件数、12月建設許可件数、2月NY連銀ビジネスリーダーズサーベイ、1月鉱工業生産・設備稼働率、12月対米証券投資、1月27-28日開催のFOMC議事録、19日に2月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、12月貿易収支、1月中古住宅販売成約指数、新規失業保険申請件数、20日に10-12月期GDP（速報値）、12月個人所得・個人支出・デフレーター、2月S&Pグローバル製造業・サービス業PMI、11-12月新築住宅販売件数などが発表予定。なお、16日はプレジデント・デーで米国市場は休場となる。

決算発表は、17日にメトロニック、パロアルト・ネットワークス、ファーストエナジー、18日にアナログ・デバイセズ、ブッキングHD、イーベイ、19日にディア、ニューモント、クアンタサービスズ、ウォルマートなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

151.00 円 ~ 154.50 円

今週のドル・円は下げ渋りか。米景気減速懸念が広がる中、直近の消費者物価指数（CPI）や小売売上高は市場予想を下回る内容だった。今週は20日発表の10-12月期国内総生産（GDP）速報値が注目され、成長率が前回実績の+4.4%を大幅に下回った場合、ドル売り要因になりそう。18日に公表される1月27-28日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨の内容や20日発表の12月コアPCE価格指数もある程度注目されそう。

一方、自民党の衆院選圧勝を受けて積極財政政策は引き続き意識されやすい。市場への配慮を期待してポジション調整的な買いが観測されたが、高市政権が積極財政政策を大幅に見直すこと（財政支出の抑制）はないとみられ、財政悪化を警戒した円売りは根強いだろう。

なお、ドル・円は、トランプ米大統領のドル安容認とみられる発言で付けた1月27日の安値（152円10銭付近）が短期的なサポートラインとして意識されているようだが、同水準を明確に下回った場合、150円を意識した相場展開となる可能性も指摘されている。

【米・10-12月期国内総生産（GDP）速報値】（20日発表予定）

20日発表の米10-12月期国内総生産（GDP）速報値は前期比年率+2.8%と、成長率は前回+4.4%から鈍化する見通し。市場予想を下回り、景気減速懸念が広がれば、ドル売り要因となりそう。

【米・12月コアPCE価格指数】（20日発表予定）

20日発表の米12月コアPCE価格指数は前年比+3.0%と、前回実績を上回る見通し。想定通りなら、利下げ観測の後退によるドル買いが見込まれる。

債券市場

債券先物予想レンジ

131.30 円 ~ 131.90 円

長期国債利回り予想レンジ

2.180 % ~ 2.280 %

■先週の動き

先週（2月9日-13日）の債券市場で長期債利回りは弱含み。2月8日に行われた衆議院選挙で与党（自民党）が予想を上回る議席数を獲得し、歴史的な大勝となったことから、週初の取引で積極財政政策の進展による財政悪化が警戒される場面があった。ただ、消費税減税を巡る議論が加速するとの見方が後退し、財政悪化に対する投資家の過剰な警戒感が低下したことから、5年以降の年限に買いが入った。週後半は、来期の企業業績が市場の期待に届かない可能性があるとの思惑が浮上し、株式市場はさえない状況となりリスク回避的な債券買いも観測された。13日の取引では、日本銀行の田村審議委員の発言で早期利上げが意識されたものの、まとまった規模の売りは観測されなかった。

10年債利回りは上昇一服。2.289%近辺で9日の取引を開始し、同日に2.296%近辺まで小幅に上昇したが、日本の財政悪化に対する過度な警戒感が低下し、為替相場が円高方向に振れたことから、12日にかけて2.191%近辺まで低下した。13日の取引では長期債の買いは減少したが、米長期金利の低下を意識して現物債の売りは拡大せず、2.226%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物3月限はやや強含み。131円12銭で9日の取引を開始し、同日に131円06銭まで売られたが、まもなく反転し、週後半にかけて132円02銭まで買われた。13日の取引で131円52銭まで売られたが、超長期債がしっかりとした気配を維持したことで下げ止まり、131円80銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（2月16日-20日）の債券市場では長期金利は2.2%付近でもみ合う状態が続く可能性がある。高市政権の基盤強化によって過度な財政悪化に対する懸念は後退し、このことが債券相場を支えることになりそう。超長期債の需給関係がまずまず良好であることも長期債利回りの上昇を抑制する一因となりそう。ただ、日本銀行による早期追加利上げ観測や国債入札は、長期債などの利回り低下を阻む要因となり得る。また、2月20日に発表される1月全国消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回った場合、3月の日銀金融政策決定会合において利上げの可能性が浮上するため、10年債利回りの低下余地は大きくないとみられる。

債券先物3月限は主に131円台半ば近辺でもみ合う可能性がある。2月19日に行われる20年国債の入札結果が材料視されそう。一定規模の需要が確認された場合、長期債利回りは若干低下する可能性がある。ただ、積極財政路線の大幅な修正は考えにくいので、株高円安の相場展開となった場合、債券先物の上値はやや重くなりそう。

AI 脅威論の強まりが上値抑制の一方、政策期待が日本株の下支えに

先週の日経平均は大幅に続伸。先週末投開票の衆議院議員選挙では、自民党が316議席を獲得して単独で定数の3分の2を上回る予想以上の圧勝となり、週初から財政拡張政策に対する期待感が先行する展開となった。また、エヌビディア CEO 発言を受けてAI過剰投資に対する警戒感も後退、米ハイテク株の上昇も週前半の支援となり、2営業日で3400円近い大幅高となった。なお、週末はAI台頭による競争激化懸念が再燃、米国市場で幅広いセクターに売りが広がった流れが波及した。

個別では、佳境を迎えた10-12月期の決算が主な手掛かり材料となった。光関連製品の収益拡大や増配の発表が評価されて古河電工が大幅高。JX金属や三菱瓦斯化学などもAI関連製品の需要拡大で業績予想を上方修正し買われた。キオクシアは1-3月期の売上成長見通しがインパクトに。ユニチカ、メイコー、フルヤ金属、FUJIセイコー、LIFULLなども決算発表でポジティブサプライズが強まった。アルバックは好調な受注推移が好感材料に。一方、大幅赤字への下方修正、無配転落を発表した東洋エンジが急落。ライフドリンク、武蔵精密、電気硝子、ネクソン、シスメックス、ジャパンインベなども決算が嫌気されて大幅下落。THKは新年度の減配計画がネガティブサプライズとなった。ほか、シャープは亀山第2工場の売却が不成立になったことが嫌気される。KDDIは不適切取引の業績影響などを公表で売られる。AIとの将来的な競争激化懸念も再燃し、情報サービスセクターなどには神経質な展開が続いた。

AIの進化に伴う競争激化への懸念が米国市場では強まってきている。影響の顕在化には時間がかかるとみられるものの、短期的には、中期的にも影響が及ぼされそうなセクターや銘柄を警戒視する動きが広がっていきそう。とりわけ、情報サービスセクターに対する買い控えの動きは継続する可能性が高いとみる。一方、高市政権の政策期待は日本株の下支え材料となるだろう。政治の安定感の強まりはグローバル資金の受け皿にもなり得ると考えられ、他の海外市場との比較では、日本株のアウトパフォーム状態が続く見通しだ。高市政権の政策をテーマにした物色意欲は強まっていく公算。また、米国では経済指標の発表が多く予定されており、良好な状態を示すものが多くなれば、米国の関連株を経由して、国内市場でも景気敏感株への資金シフトが進むものと判断される。

10-12月期の決算発表は先週で一巡し、短期的には物色の手掛かり材料が枯渇する状態となろう。好決算銘柄をあらためて見直す動きも強まる余地はあるが、全般的には、短期資金による値幅取りの動きが幅を利かすことになろう。この流れが強まることで、政策期待銘柄には株価のオーバーシュートも想定される。投資リスクを抑える意味では、3月末権利取りを狙った高配当利回り銘柄に関心を払いたい。決算発表が通過したことで、業績リスクは乏しい状態にあるともいえる。サイバーセキュリティのパロアルトのほか、ウォルマート、ディア、ニューモントなど、国内関連企業に影響を及ぼす海外企業の決算発表も多い。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（％）	上位セクター	騰落率（％）
3103	ユニチカ	1,492.0	93.26	6330	東洋エンジニアリング	4,150.0	-39.42	非鉄金属	12.02
6787	メイコー	19,490.0	48.33	2585	ライフドリンク カンパニー	1,203.0	-24.39	不動産業	8.87
5801	古河電気工業	21,495.0	48.24	7220	武蔵精密工業	2,228.0	-24.24	その他 金融業	7.31
7826	フルヤ金属	6,320.0	47.15	4980	デクセリアルズ	2,236.5	-22.34	卸売業	7.05
6134	F U J I	5,563.0	42.20	5214	日本電気硝子	5,700.0	-18.66	機械	6.49
8050	セイコーグループ	11,040.0	39.75	4819	デジタルガレージ	1,951.0	-14.80	電力・ガス業	5.83
4182	三菱瓦斯化学	4,475.0	36.93	7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	2,047.0	-13.63	パルプ・紙	5.75
5016	J X 金属	3,369.0	33.21	4849	エン	1,238.0	-13.61	下位セクター	騰落率（％）
3546	アレンザホールディングス	1,462.0	29.72	4812	電通総研	1,825.0	-13.30	サービス業	-4.15
1982	日比谷総合設備	6,670.0	28.76	3659	ネクソン	3,148.0	-13.18	鉱業	-3.14
7238	曙ブレーキ工業	161.0	27.78	6869	シスメックス	1,301.0	-12.95	鉄鋼	-2.64
5706	三井金属	26,540.0	27.69	6098	リクルートホールディングス	6,156.0	-12.83	陸運業	-0.21
6728	アルバック	10,485.0	27.23	1815	鉄建建設	4,730.0	-12.73	空運業	0.11
7989	立川プラインド工業	2,518.0	26.03	7743	シード	524.0	-11.49	海運業	0.36
2120	L I F U L L	214.0	25.15	7864	フジシールインターナショナル	2,895.0	-11.33	金属製品	0.39

高値もみ合い、大勢強気も 25 日線乖離は過熱示唆

■反動安がきつくなるリスクに警戒

先週（2 月 9-13 日）の日経平均は 2 週連続で上昇した。1 週間の上げ幅は 2688.29 円（前週 930.83 円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は 2 月第 1 週（2 月 2 日～2 月 6 日）、買い越しに転じ（9858 億円、前週は 5107 億円売り越し）、現物は買い越しを継続した（2487 億円、前週は 1870 億円買い越し）。

先週の日経平均は高値を追った。週初 9 日に節目の 55000 円場で大きなマドを空けて一気に上昇。12 日には史上最高値 58015.08 円まで上値を伸ばした。

今週は高値もみ合いが予想される。株価下方を走る 25 日や 13 週、52 週など主要な移動平均線は右肩上がり続け、中長期の上昇トレンド継続を強く示唆している。

25 日移動平均線との上方乖離率は 10 日高値で 8.10%と天井圏到達のシグナルとされる 8%を超過し、週末 13 日終値でも 5.41%と過熱ラインの 5%を超えている。一方、週足では 13 週線比 11.73%高と買われ過ぎの 10%を超えて上ヒゲを伸ばし、終値でも 9.66%と高止まりしている。このため、大勢強気の地

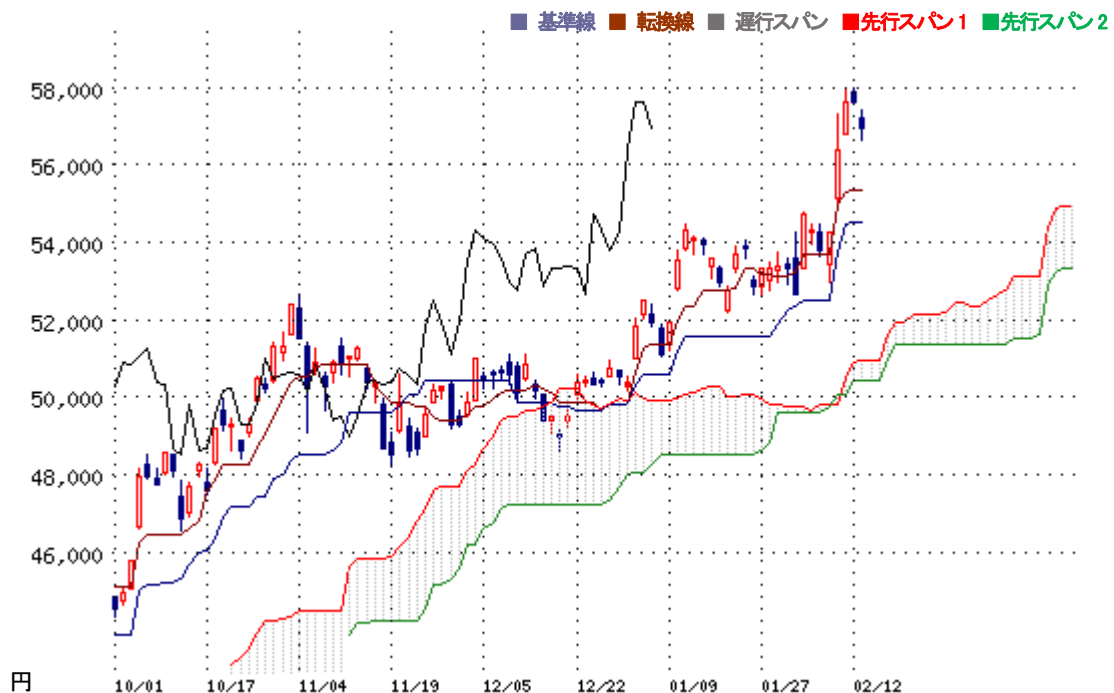
合いにあって活発な買いが予想されるとともに、短期間での急騰後の過熱感解消圧力も強く、売り買いが交錯する展開が予想される。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では 9 日に $+2\sigma$ を超えて定石通りの上値拡張が進んだ後、週末終値は $+2\sigma$ 下方に押し戻され、上げ一服を示唆している。1 σ の値幅は 1606.89 円（先々週末 1064.59 円）に急拡大しており、日々の株価変動幅が大きくなる方向にあるようだ。

先週末終値が 25 日線を上回る銘柄は、プライム全銘柄で 68%（先々週末 6 日は 66%）、日経平均採用 225 銘柄で 178 銘柄（同 165 銘柄）と増加。短中期投資家の含み益増加と相場全体での買い余力が推察される。

上値では、先週高値 58015.08 円前後が抵抗ゾーンとなろう。中心線とともに切り上がるボリンジャーバンドの $+3\sigma$ （先週終値ベースで 58840.35 円）を超えると短期急騰による過熱感からその後の反動安がきつくなるリスクに警戒が必要となろう。下値では、直近マド下端に相当する 6 日高値 54253.68 円までの下落であれば、スピード調整の範囲内と位置付けられよう。

一目均衡表（日経平均）



住友林業〈1911〉プライム

「脱炭素」と「グローバル展開」で成長する木材・住宅のリーディングカンパニー

■木材サイクルのグローバル展開を加速する住宅・木材大手

住宅事業から山林経営、木材建材流通までを垂直統合した独自のビジネスモデルを展開しており、従来のハウスメーカーの枠を超え、脱炭素社会の実現に向けた「木造化・木質化」のグローバル展開を推進している。米国、豪州を中心とした海外住宅事業に強みを持つほか、24年には豪州トップビルダーの Metricon 社を子会社化し、環太平洋エリアでの圧倒的な地位を固めた。また、中大規模木造建築の推進や国内流通網の強化により、持続可能な社会基盤を支える成長機会の創出を加速させている。

■海外事業の明暗分かれるも国内住宅は高付加価値化が進展

25年12月期第3四半期累計の売上高は1兆6338億円(前年同期比9.5%増)、営業利益は1223億円(同12.1%減)となった。米国住宅事業において住宅ローン金利の高止まりに伴う販売戸数の減少やインセンティブ付与が響き減益となったが、豪州住宅

売買単位	100 株
2/13 終値	1785.5 円
目標株価	2140 円
業種	建設

事業の新規連結効果や国内注文住宅での販売単価上昇により、売上高は着実に拡大した。通期予想は、米国の不透明な外部環境を反映しつつも、好調な豪州や国内事業が下支えし、経常利益1700億円を見込む。成長投資と資産効率改善への取り組みを根拠に、目標株価を2140円とする。

★リスク要因

米国の住宅ローン金利動向、為替の大幅な円高など。

1911:日足

資本効率改善が進む。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	1,385,930	65.0%	113,651	137,751	168.6%	87,175	457.69
2022/12連	1,669,707	20.5%	158,253	194,994	41.6%	108,672	543.80
2023/12連	1,733,169	3.8%	146,258	158,921	-18.5%	102,170	504.01
2024/12連	2,053,650	18.5%	194,588	197,955	24.6%	116,528	569.40
2025/12連予	2,320,000	13.0%	164,000	170,000	-14.1%	96,000	156.63

ジャパンマテリアル〈6055〉プライム

半導体工場のライフラインを支える注目企業、3Q 好調で株価は大幅高

■10-12月期の増益率は一段と拡大

半導体や液晶の生産工程に不可欠なガス・超純水・薬品・電力・空調等の供給管理サービスを展開。工場インフラに関する特殊サービスを一貫して行っている。26年3月期第3四半期累計の売上高は417.32億円(前年同期比18.0%増)、営業利益は100.03億円(同46.1%増)で着地、10-12月期は39.2億円で同62.2%増と増益率は一段と拡大する形になった。半導体工場向けの需要拡大で、主力のエレクトロニクス関連事業が好調推移となっている。通期予想の売上高570億円(前期比8.2%増)、営業利益130億円(同16.2%増)は据え置いている。

■安定収益比率の拡大目指す

決算発表を受けて株価は大幅高、一時節目の2000円を上回った。同社は今後、オペレーション部門拡大による安定収益比率の拡大(目標比率85%)を目指す。また、シェア拡大では、NAND新工場、DRAM工場向け事業拡大や九州・北海道向け事

売買単位	100 株
2/13 終値	1986 円
目標株価	2200 円
業種	サービス

業拡大を想定している。引き続き半導体工場の設備投資に伴う事業展開が非常に好調に推移しそうな中、株主還元では安定配当を継続する方針である。半導体・液晶工場等の最先端工場に不可欠なライフラインを支える同社の今後の成長は想定しやすく、目標株価は引き続き24年7月高値付近2200円とする。

★リスク要因

継続的な物価上昇や米関税の影響など。

6055: 日足

一時節目の2000円を上回る。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	37,988	7.8%	9,330	9,712	9.2%	6,735	65.63
2023/3連	46,534	22.5%	11,097	11,307	16.4%	7,904	77.00
2024/3連	48,592	4.4%	7,759	8,230	-27.2%	5,681	55.32
2025/3連	52,678	8.4%	11,188	11,340	37.8%	7,872	76.62
2026/3連予	57,000	8.2%	13,000	13,000	14.6%	9,000	87.59

ベルシステム 24 ホールディングス〈6183〉プライム コンタクトセンター業務が主力、年間コール数は5億

■AIによる生産性向上を目指す

エンドユーザーからの電話、メール、チャット等による問い合わせ対応を企業に代わって実施する「コンタクトセンター業務」が売上収益(売上高)の86%を占め、企業の人事・経理等の業務受託を行う「ビジネスサポート業務」が14%となっている。コールセンター席数は約1万8100席、年間コール数は約5億コール、顧客数は約1500社、年間案件数は約3500件に上る(25年2月期)。ここに来て生成AIの普及により、事業環境が大きく変わりつつある。同社では、生成AIとヒトによるハイブリッド型センターによる劇的な生産性向上を目指しており、今後の展開が注目される。

■選挙の収益寄与にも期待

26年2月期第3四半期累計の売上収益は1094.60億円(前年同期比1.4%増)、営業利益は94.36億円(同28.1%増)。通信キャリア、クレジットカード、新電力・不動産関連業務が好調に推移

売買単位	100 株
2/13 終値	1410 円
目標株価	1862 円
業種	サービス

し、収益寄与した。26年2月期通期売上収益は1500億円(前期比4.5%増)、営業利益は120億円(同3.6%増)予想。同社は選挙関連の世論調査(電話調査)や出口調査も行っており、先の衆院選による収益寄与も注目される。株価は底堅く推移している。24年2月の高値1862円を目標株価としたい。

★リスク要因

AIとの業務棲み分けの動向など。

6183:日足

1400円近辺が下値支持帯か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連I	146,479	7.9%	13,234	13,463	19.1%	8,943	121.65
2023/2連I	156,054	6.5%	14,917	14,157	5.2%	9,330	126.82
2024/2連I	148,717	-4.7%	11,479	11,225	-20.7%	7,545	102.61
2025/2連I	143,607	-3.4%	11,587	11,232	0.1%	8,003	108.81
2026/2連I予	150,000	4.5%	12,000	11,760	4.7%	8,100	110.10

不二越〈6474〉プライム

機械関連事業を展開、ロボット事業に軸足

■経営のバトンはロボット事業出身の社長に

機械工具や部品、ベアリング、油圧機器、工作機器、ロボットなど、機械関連事業を展開、特殊鋼などの素材も手掛ける(25年11月期)。この2月に社長交代を予定している。現社長の黒沢勉氏は23年2月に就任後、生産集約など構造改革を推進。25年11月期は減収ながら3期ぶりの増益を果たした。収益体質の転換に一定の成果が出たとしてバトンを受け取る中村成利氏は、同社初のロボット事業出身の社長となる。ロボット事業の売上高比率は直近11%程度だが、日本経済新聞の報道によると、中村氏は「30年までに30-35%までに持っていかなければならない」としており、今後、ロボット事業の成長が期待される。

■営業利益は前期47.3%増・今期23.8%増予想

25年11月期売上高は2359.03億円(前期比1.7%減)、営業利益は97.73億円(同47.3%増)。中国での設備投資計画の見直し

売買単位	100 株
2/13 終値	4985 円
目標株価	6000 円
業種	機械

等により売上高は減少したが、構造改革が奏功し、利益は伸長した。26年11月期通期売上高は2430億円(前期比3.0%増)、営業利益は121億円(同23.8%増)予想。ロボット事業の売上高が前期比24.4%増と成長を牽引する計画。株価は底堅く推移している。次の大台6000円を目標としたい。

★リスク要因

日中関係悪化の影響など。

6474: 日足

利益確定売りこなしつつ底堅い動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/11連	258,097	12.6%	17,025	17,100	18.3%	12,237	513.17
2023/11連	265,464	2.9%	11,873	11,028	-35.5%	6,469	276.92
2024/11連	239,892	-9.6%	6,636	4,236	-61.6%	3,351	144.10
2025/11連	235,903	-1.7%	9,773	8,370	97.6%	5,250	233.48
2026/11連予	243,000	3.0%	12,100	10,400	24.3%	6,400	293.87

ツナググループ・ホールディングス〈6551〉スタンダード

昨年7月に新規サービス「アルムニア」始動、中長期成長の起点に

■新規サービス「アルムニア」を始動

採用業務代行(RPO)・採用コンサルティングを手掛けるヒューマンキャピタル事業が主力。業界シェアはサービス業が37%、次いで卸売業・小売業が15%(25年9月期実績)。中期経営計画では、30年9月期に売上高350億円・営業利益28億円を目標に掲げる。昨年7月には新規サービス「アルムニア」を始動。退職者・離職者を再応募・再就労につなげる“循環型採用モデル”として展開を開始しており、中長期的な収益源への育成が期待される。

■10営業利益は過去最高を更新

2月9日に26年9月期第1四半期決算を発表。売上高は43.54億円(前年同期比3.3%減)、営業利益は2.30億円(同27.8%増)と減収増益で着地。減収傾向が続いている従来型求人広告での採用(PMR)から、前年同期比2桁成長を続ける自社求人ページへのWEBマーケティング採用(OMR)への移行が進み、収益構

売買単位	100 株
2/13 終値	682 円
目標株価	850 円
業種	サービス

造の改善が鮮明に。また、粗利率改善により第1四半期として営業利益は過去最高を更新した。新規サービスの売上寄与が本格化すれば、増収基調への回帰も視野に入る。業績モメンタムを踏まえるとPER水準にはなお割安感があり、まずはPER10倍水準に相当する850円を目標としたい。

★リスク要因

競合他社との競争激化など。

6551:日足

200日線は下抜いているものの、依然上向きキープ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/9連	12,721	15.4%	215	213	-	491	57.70
2023/9連	15,027	18.1%	443	447	109.9%	132	15.46
2024/9連	16,388	9.1%	629	626	40.0%	358	41.64
2025/9連	18,269	11.5%	877	897	43.3%	511	60.82
2026/9連予	20,500	12.2%	1,060	1,060	18.2%	689	-

良品計画〈7453〉プライム

25 年 11 月末店舗数は内外 1443 店舗、第 1 四半期営業利益は 29.3%増

■世界全地域で増収増益

衣料品・服飾雑貨、生活雑貨、食品などの製造小売。製造は生産パートナーに委託し、販売は「無印良品」などを展開する。店舗数は 1443 店舗(国内 701 店舗、海外 742 店舗)。海外は中国大陸(426 店舗)が多い(25 年 11 月末)。部門別営業収益(売上高)は、衣服・雑貨が 36%、生活雑貨が 47%、食品が 13%などとなっている。26 年 8 月期第 1 四半期営業収益は 2282.27 億円(前年同期比 15.4%増)、営業利益は 283.83 億円(同 29.3%増)。国内は配送委託先であるアスクルのシステム障害の影響があったが、新規 20 店舗出店(2 店舗閉鎖)やセール「無印良品週間」の効果で増収増益。海外も全地域で増収増益となった。

■日中対立の影響は軽微

26 年 8 月期通期営業収益は 8600 億円(前期比 9.6%増)、営業利益は 790 億円(同 7.0%増)予想。12 月は暖冬の影響もあり国内外でやや苦戦したが、第 1 四半期収益が通期見通しを超過

売買単位	100 株
2/13 終値	3500 円
目標株価	3786 円
業種	小売

しており、通期業績は従来予想を据え置いている。日中対立の影響については、第 1 四半期決算説明会で清水社長が「安心ではないが、影響は軽微だ」と話したと日本経済新聞が報じている。株価は底堅く推移している。昨年来高値 3786 円を目標株価としたい。

★リスク要因

想定を超える天候不順など。

7453: 日足

上昇相場に入ったか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1 株益(円)
2022/8連	496,171	9.4%	32,773	37,214	-18.0%	24,558	93.24
2023/8連	581,412	17.2%	33,137	36,156	-2.8%	22,052	83.51
2024/8連	661,677	13.8%	56,135	55,777	54.3%	41,566	157.10
2025/8連	784,629	18.6%	73,840	72,301	29.6%	50,846	191.84
2026/8連予	860,000	9.6%	79,000	76,000	5.1%	53,000	99.91

ヤギ〈7460〉スタンダード

創業 130 年以上の老舗繊維商社、収益構造改善が鮮明に

■海外展開へも意欲的

1893 年に錦糸商として創業し、130 年以上の歴史を有する老舗繊維商社で、現在は繊維を軸にマテリアルからライフスタイル、アパレル、ブランド・リテール領域へと事業を拡大している。最近ではドイツ開催の世界最大級スポーツ用品専門見本市「ISPO Munich 2025」や、英国開催の高級テキスタイル展示会「TEXPREMIUM」に初出展するなど、海外市場開拓にも注力。

■利益面の通期業績予想を上方修正 & 増配も

2 月 9 日に 26 年 3 月期第 3 四半期決算を発表すると同時に通期業績予想を修正。中国経済減速などの影響などを背景に売上高は 840 億円(従来予想比 6.7%減)へ引き下げた一方、利益率改善により営業利益は 40 億円(同 11.1%増)へ上方修正した。あわせて期末配当を 1 株あたり 97 円(同 36 円増)へと増配。利益

売買単位	100 株
2/13 終値	4150 円
目標株価	5000 円
業種	卸売

体質への改善と株主還元姿勢が評価され、株価は窓を開けて上昇し上場来高値を更新した。短期的には過熱感も意識されるが、中長期的な上昇基調は維持。業績モメンタムをふまえ、次の心理的節目となる 5000 円を目標とする。

★リスク要因

地政学リスクの高まりなど。

7460: 日足

短期的な過熱感是否めないものの、トレンド極めて良好。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	77,524	-32.1%	1,126	1,357	-41.4%	366	44.07
2023/3連	86,422	11.5%	1,943	1,952	43.8%	1,013	121.84
2024/3連	82,846	-4.1%	3,181	3,205	64.2%	2,075	249.49
2025/3連	83,376	0.6%	3,572	3,766	17.5%	2,625	313.85
2026/3連予	84,000	0.7%	4,000	4,600	22.1%	3,500	420.81

ソフトバンク〈9434〉プライム

3Q 好調で通期業績予想を引き上げ、「AI を社会に実装する会社」へ

■3Q累計は全セグメントで増収

コンシューマ、エンタープライズ、メディア・EC、ファイナンス、ディストリビューションなど多様な事業を展開。現在は、国内における通信キャリア事業にとどまらず、AI、IoT、金融など非通信領域を拡大している。26年3月期第3四半期累計の売上高は5兆1953億円(前年同期比8.0%増)、営業利益は8841億円(同7.6%増)で着地した。全セグメントで増収、特にファイナンス事業の営業利益は倍増となり、売上は過去最高の実績となった。同時に26年度通期予想を上方修正しており、売上高を6兆9500億円(前期比6.2%増)、営業利益を1兆200億円(同3.1%増)に引き上げた。

■AI への積極投資進める

株価は昨年8月の247円を付けて以降、やや横ばい推移が続いている。同社は、「Beyond Carrier」を成長戦略として掲げ、通信キャリアの枠を超えた事業を創出して企業価値最大化を図つ

売買単位	100 株
2/13 終値	214.1 円
目標株価	250 円
業種	情報・通信

ていく。今後注力する領域は、「AI データセンター」「国産 LLM (Sarashina)」「ソブリンククラウド」などで、「AI を社会に実装する会社」へと変わろうとしている。高水準の株主還元を維持する方針で還元余地も残る中、引き続き昨年8月高値水準を超える250円を目標株価として据え置く。

★リスク要因

非通信領域の伸び鈍化など。

9434: 日足

220円を挟んで横ばい推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	5,690,606	9.3%	965,553	858,011	1.2%	517,075	110.04
2023/3連I	5,911,999	3.9%	1,060,168	862,868	0.6%	531,366	112.53
2024/3連I	6,084,002	2.9%	876,068	805,912	-6.6%	489,074	103.17
2025/3連I	6,544,349	7.6%	989,016	880,057	9.2%	526,133	10.99
2026/3連I予	6,950,000	6.2%	1,020,000	-	-	543,000	11.28

フジクラ プライム<5803>/米 AI 関連株下落には追従しやすい状態で

9日の取引時間中に第3四半期の決算を発表、その後は売り優勢となったものの、翌日には見直しの動きが優勢となっている。26年3月期通期営業利益見通しは従来予想の1790億円から1950億円、前期比43.9%増に上方修正しているが、コンセンサス水準にはやや未達、下期のモメンタム鈍化を売り材料視する動きが先行した。ただ、生産能力ボトルネックへの懸念に対しては、能力の拡充が進んでいることも示されており、今後のコンセンサス切り上がりにつながる形にも。

いわゆるAI脅威論の影響懸念のほか、データセンター過剰投資のリスクも短期的には同社にとって一線を描くものと捉えられる。ただ、過剰投資問題は中期的な製品需要の鈍化を想定させるものとなり、目先は米AI関連株下落の影響を受けやすいだろう。押し目買いに関しては、25日線レベルまでの調整を待ちたい。



東洋エンジニアリング プライム<6981>/割高感残る中、押し目買いは冷静な判断必

週末にかけて急落、連日のストップ安となっている。12日の前引け後に決算を発表、10-12月期営業損益は168億円の赤字となり、前四半期49億円の赤字からさらに赤字幅が拡大。通期予想は従来の15億円の黒字から200億円の赤字に下方修正している。つれて、25円を予定していた配当計画も無配に変更されている。ブラジルガス火力発電案件における関連損失が拡大する形となっている。

同案件の損失は一巡とみられるほか、足元の受注高に関しては想定を上回る推移になっているもよう。会社側では26年度最終利益は60億円を見込み、復配を実現する方針のようだ。ただ、バランスシートは大きく毀損、さらに週末には、青木あすなろ建設から追加費用請求で提訴とも伝わっている。レアアース関連として人気化し、株価水準に割高感が残る中、注意深く落ち着き処を探る必要があろう。



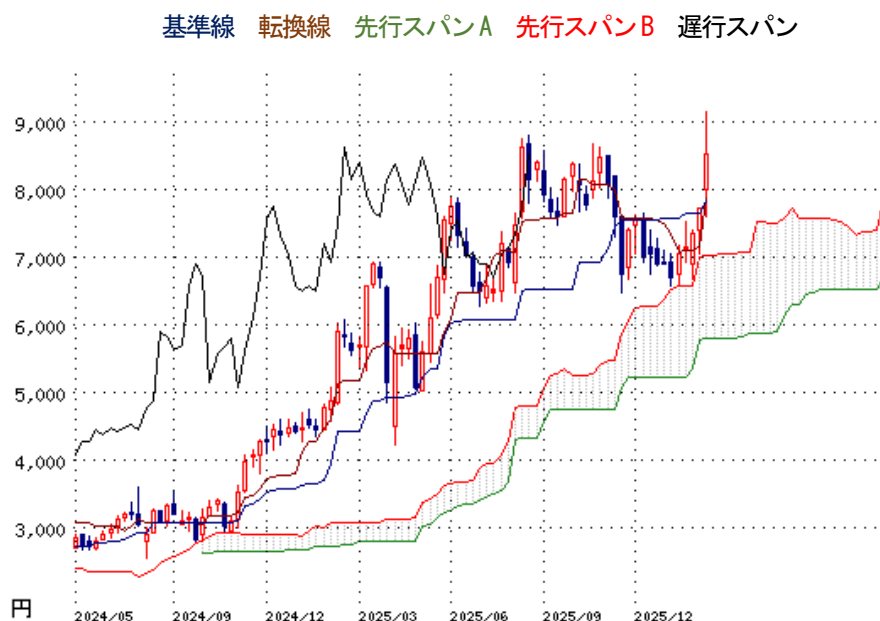
野村ホールディングス 東証プライム<8604>

日足ベースのローソク足。先週は2月9日に25日移動平均線を突破。同日は陰線を引いたが、終値は25日線をキープし、その後は週末まで3本連続で小陽線を描いて1450円前後での値固めを進めた。週末13日は株価下方で緩やかに上昇する25日移動平均線を5日線が下から上に抜く短期ゴールデンクロスで強気局面入りを示唆しており、節目の1500円や1月15日の昨年来高値1506.5円を超えて上値を伸ばす展開が予想される。



楽天銀行 東証プライム<5838>

週足ベースの一目均衡表。先週はローソク足が5本連続陽線を描いて上場来高値9164円まで駆け上がり、強い騰勢を窺わせた。株価が雲上限との乖離を広げたほか、転換線の基準線越えと遅行線の強気シグナル発生開始で三役好転の形状が完成し、買い手優位が一段と鮮明になった。ともに上向きの転換線と基準線が上昇トレンド継続を示唆しており、高値更新後に特有の上値の軽さと青天井の上昇相場が期待できよう。



テーマ別分析: 地方創生政策本格化へ、再開発・自治体 DX 関連に広がる波及期待

■今年6月頃までには政策パッケージを取りまとめへ

昨年11月に「地域未来戦略本部」が設置され、高市政権の地方創生では、地方発の経済活性化に重点を置く方針が示された。今年6月頃までには政策パッケージを取りまとめるとされており、地方の産業集積加速化を促す施策に関心が集まろう。国土交通省は地方都市のオフィス容積率緩和を可能とする制度をつくるため、都市再生特別措置法などの改正案提出について、2月18日召集の特別国会での提出を目指している。都市機能の高度化や企業の本社機能移転支援、スタートアップ誘致策などが具体化すれば、地方中核都市を軸とした再開発、不動産、建設、インフラ、ITサービスまで波及効果は広い。特にオフィス容積率緩和が実現すれば、地方都市における大型再開発案件の採算性向上につながり、デベロッパーやゼネコン、設備工事会社への受注期待が高まる。また、「デジタル田園都市国家構想」の延長線上で自治体DXやクラウド、データセンター関連も物色対象となろう。地方創生は単発材料ではなく、中期的な政策テーマとして継続的に注目されよう。

■主な「地方創生」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	2/13 株価 (円)	概要
1820	西松建設	プライム	6376	土木・建築の総合ゼネコン。地方インフラ整備や再開発案件の受注期待。
1822	大豊建設	スタンダード	813	地方インフラ・土木工事に強み。再開発関連の受注拡大に期待。
1887	日本国土開発	プライム	679	土木・建築の総合建設会社。地方再開発や公共事業の恩恵候補。
3498	霞ヶ関キャピタル	プライム	7150	地方物流施設やホテル開発を推進。地域活性化型アセットへの投資を強化。
3778	さくらインターネット	プライム	2854	国内データセンター運営。地方分散型データ基盤整備テーマ。
3962	チェンジHD	プライム	1000	自治体DX支援の代表格。地方行政のデジタル化推進で需要拡大期待。
4476	AI CROSS	グロース	1583	法人向けメッセージングSaaSを展開。地方企業・自治体のDX推進や人手不足対応の効率化需要に対応。
7186	横浜FG	プライム	1681	広域地銀グループ。地域企業支援や再開発資金需要取り込み。
7337	ひろぎんHD	プライム	1939.5	中国地方地盤。地域再開発やスタートアップ支援に注力。
8354	ふくおかFG	プライム	7130	九州地盤の地銀大手。地方再開発ファイナンスや企業支援を強化。
8892	エスコン	プライム	1160	中部電力<9502>傘下の不動産デベロッパー。不動産販売事業が中核。
8897	MIRARTHHD	プライム	414	地方展開に積極的なマンションデベロッパー。再開発案件の実績豊富。
8928	穴吹興産	スタンダード	2450	四国地盤のマンション分譲中堅。「地域密着」に強み。
8934	サンフロンティア不動産	プライム	2459	地方都市オフィス再生やホテル開発を推進。都市再生テーマに合致。
9691	両毛システムズ	スタンダード	4670	地方自治体向けITサービスが主力。デジタル田園都市構想関連。
9742	アイネス	プライム	1970	自治体向け基幹システムを展開。地方行政のDX需要取り込み。

出所：フィスコ作成

業績進捗率の高い好業績銘柄

■10-12 月期の決算発表がほぼ一巡

先週末で10-12月期の決算発表はほぼ一巡。このタイミングで改めて好決算企業への関心を高めたいところ。今回は、今後の上方修正が期待できそうな、第3四半期までの営業利益進捗率が高い銘柄をピックアップしている。この中で、連続2ケタ増益見通し、かつ連続増配銘柄をスクリーニングしている。業績上方修正に伴う増配期待なども高めやすい銘柄とも判断できよう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②第3四半期累計営業利益の進捗率が85%以上、③今期予想含め3期以上連続で営業2ケタ増益、④今期予想含め3期以上連続で増配。

■第3四半期進捗率の高い好業績銘柄

コード	銘柄	市場	2/13株価 (円)	時価総額 (億円)	営業益進捗 率(%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
1860	戸田建設	プライム	1,529.5	4935.0	90.1	2.94	96.62
1965	テクノ菱和	スタンダード	8,380.0	1779.0	88.2	1.29	464.30
2220	亀田製菓	プライム	4,150.0	926.2	88.4	1.40	1147.83
2469	ヒビノ	スタンダード	3,400.0	349.0	95.6	2.35	267.11
5261	リソルHD	プライム	8,220.0	457.4	96.2	1.34	413.91
7003	三井E&S	プライム	7,292.0	7518.0	88.9	0.69	307.25
7102	日本車両製造	プライム	4,270.0	626.6	88.7	0.94	554.41
7235	東京ラジエーター製造	スタンダード	1,666.0	173.3	88.2	3.54	195.57
7460	ヤギ	スタンダード	4,150.0	379.3	98.6	3.54	420.81
7981	タカラスタンダード	プライム	2,979.0	2003.5	90.7	3.36	202.25
8050	セイコーグループ	プライム	11,040.0	4571.0	99.9	1.36	489.41
8920	東祥	スタンダード	929.0	356.0	85.1	1.08	79.91
9029	ヒガシHD	スタンダード	2,040.0	270.6	95.0	2.45	166.59
9044	南海電気鉄道	プライム	3,045.0	3453.1	88.8	1.64	205.33

出所：フィスコアプリより作成

ポジティブサプライズを発表した企業

■関税や為替の影響が徐々に緩和へ

東海東京インテリジェンス・ラボでは、TOPIX1000、3月本決算企業を対象に、(1)25年4-12月期の当期利益実績が市場予想(QUICK コンセンサス)を上振れ、かつ(2)市場予想を上回る通期会社計画の上方修正と、ポジティブサプライズを発表した企業を抽出した。好調な企業業績が追い風となるなか、とくに相場のけん引役になると期待される銘柄群として注目している。同証券では、26年3月期は、関税影響や為替影響(円高想定)から低調な企業業績が想定されていたものの、その影響も徐々に緩和し、今決算発表では、概ね好調な企業業績が確認されていると分析している。

「ポジティブサプライズ発表企業」(東海東京インテリジェンス・ラボ)

コード	銘柄名 QUICK略称	業種	株価 2/5終値 (円)	25年4～12月期当期利益			26年3月期当期利益				
				実績 (百万円)	事前QC (百万円)	上振れ率 (%)	従来計画 (百万円)	最新計画 (百万円)	修正率 (%)	事前QC (百万円)	上振れ率 (%)
9684	スクエニHD	情報・通信業	2,554.5	25,607	20,640	24.1	16,900	27,000	59.8	25,795	4.7
6999	KOA	電気機器	1,538.0	3,162	1,654	91.2	2,150	3,410	58.6	2,152	58.5
1803	清水建	建設業	3,170.0	80,961	64,978	24.6	75,000	110,000	46.7	88,000	25.0
5802	住友電	非鉄金属	7,407.0	177,214	165,669	7.0	230,000	320,000	39.1	257,520	24.3
4503	アステラス薬	医薬品	2,421.0	248,014	217,035	14.3	180,000	250,000	38.9	178,168	40.3
1942	関電工	建設業	5,621.0	46,242	39,928	15.8	46,000	61,000	32.6	54,210	12.5
6971	京セラ	電気機器	2,580.0	97,951	83,595	17.2	95,000	120,000	26.3	96,902	23.8
1950	日本電設	建設業	4,050.0	7,928	4,000	98.2	13,380	16,790	25.5	15,085	11.3
6770	アルプスアル	電気機器	2,111.0	23,962	18,901	26.8	17,000	21,000	23.5	19,346	8.5
7282	豊田合	輸送用機器	4,926.0	43,893	39,650	10.7	43,000	53,000	23.3	44,855	18.2
4005	住友化	化学	536.7	87,363	56,399	54.9	45,000	55,000	22.2	46,713	17.7
7269	スズキ	輸送用機器	2,218.0	306,395	289,521	5.8	320,000	390,000	21.9	373,891	4.3
6857	アドバンテ	電気機器	24,250.0	248,526	219,763	13.1	275,000	328,500	19.5	279,703	17.4
6952	カシオ	電気機器	1,571.5	15,415	13,050	18.1	15,000	17,000	13.3	15,083	12.7
7011	三菱重	機械	4,687.0	210,996	177,912	18.6	230,000	260,000	13.0	258,876	0.4
1959	クラフティア	建設業	8,723.0	25,464	23,170	9.9	32,000	36,000	12.5	35,763	0.7
4205	ゼオン	化学	1,939.0	28,325	27,405	3.4	28,000	31,500	12.5	28,193	11.7
6995	東海理化	輸送用機器	3,145.0	26,504	24,205	9.5	26,000	29,000	11.5	27,300	6.2
9104	商船三井	海運業	5,011.0	180,511	168,370	7.2	180,000	200,000	11.1	191,773	4.3
9301	三菱倉	倉庫・運輸関連業	1,313.0	42,283	36,050	17.3	45,000	50,000	11.1	45,140	10.8
6727	ワコム	電気機器	850.0	7,444	6,773	9.9	8,500	9,400	10.6	9,093	3.4
9107	川崎船	海運業	2,315.0	102,602	101,255	1.3	105,000	115,000	9.5	107,681	6.8
6674	GSユアサ	電気機器	4,002.0	22,071	21,664	1.9	33,000	36,000	9.1	34,622	4.0
6702	富士通	電気機器	3,944.0	343,693	319,002	7.7	390,000	425,000	9.0	419,082	1.4

出所：QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

事前QCはQUICK コンセンサス（アナリスト予想の平均、25年末時点）、従来及び最新計画は会社計画、最新計画の修正率順

買い残高が5週間ぶりの減少に

2月6日時点の2市場信用残高は、買い残高が314億円減の5兆3552億円、売り残高が483億円増の9299億円。買い残高が5週間ぶりの減少、売り残高は3週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-3.52%から-3.06%、売り方の評価損益率は23.95%から17.70%に。なお、信用倍率は6.11倍から5.76倍となった。

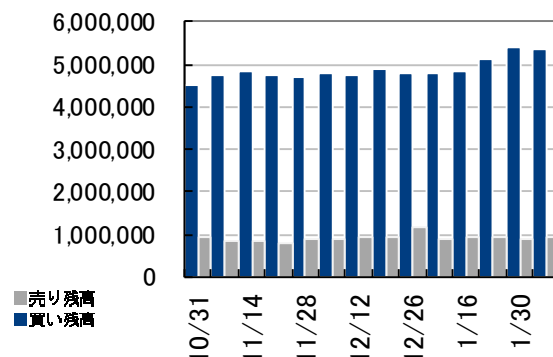
この週（2月2日-6日）の日経平均は前週末終値比930.83円高の54253.68円。トランプ米大統領が次期連邦準備制度理事会（FRB）議長にタカ派とされるケビン・ウォーシュ氏を指名と伝わったことで、週初は米国の早期利下げ期待後退から売り優勢の展開になった。ただ、翌日は米国景気の先行き期待の高まり、為替相場でのドル高円安の動きを材料視して急速に切り返し、最高値を更新する動きとなっている。週央にかけては、衆院総選挙を控える中、自民党大勝を織り込む動きが下値を支える形に。週末の日経平均も、安値から1300円超上昇しての高値引けで取引を終えている。

個別では、信越化<4063>の信用倍率は0.44倍と、前週の3.63倍から一気に売り長の需給状況になった。1月27日に株式の売り出しを発表。需給悪化を警戒した新規売りのほか、ディスカウント価格で引き受けを狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がる形になった。味の素<2802>の信用倍率は4.38倍と、前週の25.62倍から取り組みが改善している。5日の取引終了後に2026年3月期業績予想の修正を発表。株価は大幅続伸で昨年11月前半以来の4000円を回復しており、買い方の利益確定売りに対して、過熱警戒の新規売りが積み上がる形になったようである。また、三菱自<7211>も5日に発表した決算において10-12月期の収益改善が好感されて株価は急伸。買い方の利食いに対して新規売りが積み上がったことで、信用倍率は1.51倍（前週は8.33倍）に改善した。

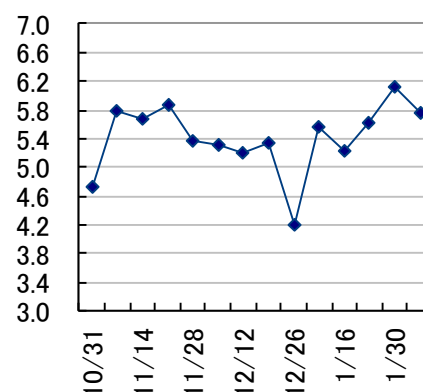
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	2/13終値 (円)	信用買残 (2/6:株)	信用売残 (2/6:株)	信用倍率 (2/6:倍)	信用買残 (1/30:株)	信用売残 (1/30:株)	信用倍率 (1/30:倍)
4063	プライム	信越化	5,499.0	4,041,300	9,145,700	0.44	4,111,100	1,132,200	3.63
2802	プライム	味の素	4,436.0	1,807,500	412,900	4.38	2,941,700	114,800	25.62
7211	プライム	三菱自	444.0	3,824,100	2,526,700	1.51	6,734,800	808,100	8.33
7516	プライム	コーナン商事	4,080.0	119,000	245,200	0.49	120,200	60,600	1.98
7746	スタンダード	岡本硝子	1,269.0	2,603,000	1,557,000	1.67	2,873,100	433,700	6.62
9202	プライム	ANA	3,345.0	776,400	330,100	2.35	1,495,800	180,100	8.31
7267	プライム	ホンダ	1,601.0	4,990,000	1,152,900	4.33	7,365,300	501,900	14.67
3382	プライム	7&I-HD	2,375.0	2,819,500	760,300	3.71	4,255,900	386,700	11.01
6301	プライム	コマツ	7,713.0	886,400	721,900	1.23	933,000	278,000	3.36
8276	プライム	平和堂	3,125.0	48,000	612,300	0.08	49,000	235,300	0.21
2914	プライム	JT	6,087.0	1,769,200	395,400	4.47	2,732,800	236,300	11.56
9948	プライム	アークス	3,750.0	22,900	593,900	0.04	19,800	212,400	0.09
6367	プライム	ダイキン	19,370.0	745,800	113,300	6.58	650,000	42,500	15.29
7611	プライム	ハイデ日高	3,270.0	205,600	482,700	0.43	208,900	209,500	1.00
5108	プライム	ブリヂストン	3,817.0	429,900	306,500	1.40	748,000	239,100	3.13

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



コラム:インドルピー安に一服感

昨年春先からのインドルピー安に一服感が広がり始めました。米トランプ政権との関係改善が主因とみられますが、主要国・地域との通商関係を深めていることも大きく寄与しているもようです。モディ外交に支えられた高成長で、ルピーは底堅さを維持しそうです。

ドル・ルピーは昨年5月ごろに83ルピー付近から上昇(ルピーは下落)し始め、今年1月末には一時92ルピー付近までほぼ一貫して値を上げました。米国の利下げ観測後退に伴うドル高が進んだことに加え、インド株からの資金流出や原油高による貿易赤字拡大でルピーは下落基調を強めました。インド準備銀行(中銀)が過度な介入を避け、成長や輸出競争力を意識した政策運営を優先したこともその要因です。

こうした下落局面は、今年1月下旬を境にいったん歯止めがかかりました。転機となったのは、米国との通商関係に改善の兆しが見え始めたことです。トランプ政権は対中圧力を強める一方、インドに対しては摩擦を抑える姿勢を示し、関税や投資を巡る対話が再開。対米輸出の先行きに対する警戒感は後退し、短期資金の流出圧力も和らいだとみられ、インド経済の成長持続力を再評価したルピー買いに転じました。

同時に、米国以外の主要国・地域との通商関係強化も下支え要因として意識されています。欧州連合(EU)とは貿易協定交渉が再び前向きに進み、カナダとは資源やクリーンエネルギー分野での連携が浮上。さらに、直近ではマレーシアとの協力拡大により、ASEAN市場との結び付きも強まりました。輸出先の分散が進めば、貿易収支の改善余地が広がり、外貨獲得力の底上げにつながります。

仮にルピー高に転じた場合、名目国内総生産(GDP)で世界4位への浮上が見込まれるインド経済に、輸出主導から内需・投資主導へと成長構造を移行させる余地が生まれます。ルピー安は輸出企業の採算を押し上げる一方、物価を上振れさせる要因となります。これに対し、ルピー高局面では輸入物価の上昇が抑制され、インフレ圧力の低下や調達コストの安定を通じて、設備投資や個人消費を下支えする効果が見込まれます。

通貨安リスクの後退は、海外資金の流入環境を改善し、株式投資や直接投資の拡大につながります。成長を伴う緩やかな通貨高は、経済運営に対する信認の高まりを反映した動きと位置付けられるでしょう。モディ外交を背景としたインドの成長力が維持されればルピーは安定した値動きを保ちつつ、次の均衡レベルを探る展開が想定されます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

2月16日～2月20日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
2月16日	月	08:50	GDP速報値(10-12月)
		13:30	鉱工業生産(12月)
		13:30	設備稼働率(12月)
		15:30	印・卸売物価(1月)
		19:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(12月)
		22:30	加・消費者物価指数(1月)
			印・貿易収支(1月)
			印・輸入(1月)
			印・輸出(1月)
			印・失業率(1月)
			欧・ユーロ圏財務相会合
			米・株式市場は祝日のため休場(プレジデントデー)
			中・株式市場は祝日のため休場(春節、24日に取引再開)
2月17日	火	13:30	第3次産業活動指数(12月)
		16:00	独・CPI(1月)
		16:00	英・ILO失業率(10-12月)
		16:00	英・失業率(1月)
		19:00	独・ZEW期待指数(2月)
		22:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(2月)
		24:00	米・NAHB住宅市場指数(2月)
			片山財務相が「Digital Space Conference 2026」であいさつ
			米・サンフランシスコ連銀総裁が講演
2月18日	水	08:50	貿易収支(1月)
		08:50	輸出(1月)
		08:50	輸入(1月)
		10:00	国債買入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		10:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		16:00	英・消費者物価指数(1月)
		16:15	訪日外客数(1月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(1月)
		22:30	米・耐久財受注(12月)
		22:30	米・住宅着工件数(12月)
		22:30	米・住宅建設許可件数(12月)
		23:15	米・鉱工業生産指数(1月)
		24:00	米・景気先行指数(1月)
		26:00	ブ・週次景気動向調査
		30:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(12月)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1月27日-28日会合分)
			国際エネルギー機関(IEA)閣僚理事会(19日まで)

2月16日～2月20日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
2月19日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	コア機械受注(12月)
		09:30	豪・失業率(1月)
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(1月)
		14:00	首都圏新築分譲マンション(1月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(12月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		21:00	ブ・経済活動(12月)
		22:30	加・貿易収支(12月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・卸売在庫(12月)
		22:30	米・貿易収支(12月)
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(2月)
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(1月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(2月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告
			米・シカゴ連銀総裁が開会のあいさつ
			韓・前大統領の内乱首謀罪の判決
2月20日	金	06:45	NZ・貿易収支(1月)
		08:30	消費者物価コア指数(1月)
		09:30	製造業PMI(2月)
		09:30	サービス業PMI(2月)
		09:30	総合PMI(2月)
		14:00	印・製造業PMI速報(2月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(2月)
		14:00	印・総合PMI速報(2月)
		16:00	英・小売売上高(1月)
		17:30	独・製造業PMI(2月)
		17:30	独・サービス業PMI(2月)
		17:30	独・総合PMI(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(2月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(2月)
		18:30	英・製造業PMI(2月)
		18:30	英・サービス業PMI(2月)
		18:30	英・総合PMI(2月)
		20:30	印・インフラ産業8業種(1月)
		22:30	加・小売売上高(12月)
		22:30	米・個人所得(12月)
		22:30	米・個人消費支出(12月)
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格指数(12月)
		22:30	米・GDP速報値(10-12月)
		23:45	米・製造業PMI速報値(2月)
		23:45	米・サービス業PMI速報値(2月)
		23:45	米・総合PMI速報値(2月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数確報値(2月)
		24:00	米・新築住宅販売件数(12月)
			印・外貨準備高(先週)
			米・ダラス連銀総裁が講演

■(日)10-12 月期国内総生産

2月16日(月)午前8時50分発表予定

(予想は、前期比年率+1.6%) 民間消費や設備投資が底堅い動きとなったことから、成長率はプラスとなる見込み。10-12月期における外需寄与度はほぼ0%とみられ、GDP成長率を押し上げる要因にはならないと推測される。

■(米)12 月耐久財受注

2月18日(水)午後10時30分発表予定

(予想は、前月比-1.9%) 参考となる11月実績は+5.3%の高い伸びとなった。12月については反動減が予想される。ただ、輸送用機器を除く受注はプラスとなる可能性がある。

■(米)12 月貿易収支

2月19日(木)午後10時30分発表予定

(予想は、-558億ドル) 参考となる11月実績は-568億ドル。12月についても輸出入額の大幅な増加は予想されていないため、貿易赤字は11月実績に近い水準となる可能性がある。

■(日)1 月全国消費者物価コア指数

2月20日(金)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+2.0%) 参考となる12月実績は前年比+2.4%にとどまった。ガソリン価格の低下が要因。1月についても食料品の上昇率がやや鈍化したとみられており、そのほかの項目でも上昇率はやや鈍化しているため、コアインフレ率は12月実績を下回る見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
2月16日	1443	技研HD	スタンダード	15:35
	2134	キタマキャビ	スタンダード	
	2158	FRONTEO	グロース	
	2173	博 展	グロース	11:00
	2594	キーコヒー	プライム	14:00
	2673	夢 隊	スタンダード	15:00
	3076	あいHD	プライム	15:30
	3350	メダラネット	スタンダード	
	3370	フシタコーポ	スタンダード	15:00
	3686	DLE	スタンダード	15:00
	3753	フライト	スタンダード	15:00
	3856	Abalance	スタンダード	
	3904	カヤック	グロース	15:00
	3905	テートSEC	グロース	
	393A	RitaX	TOKYO PRO	15:30
	4031	片倉コーポ	スタンダード	14:00
	4376	くふうC	グロース	
	4482	ウィルズ	グロース	16:00
	4587	ペプチド	プライム	15:00
	4593	ヘリオス	グロース	15:30
	4631	DIC	プライム	12:00
	4651	サニックスHD	スタンダード	15:30
	4754	トスネット	スタンダード	13:00
	4766	ピーエイ	スタンダード	16:00
	476A	辻・本郷	スタンダード	
	4845	スカラ	プライム	15:30
	4972	綜研化学	スタンダード	15:30
	5010	日精蠟	スタンダード	15:30
	5108	ブリヂストン	プライム	14:00
	5216	倉 元	スタンダード	15:00
	5310	東洋炭素	プライム	15:30
	5582	グリッド	グロース	11:30
	6039	動物高医	グロース	15:30
	6096	レアショブ	スタンダード	16:00
	6276	シリウスV	スタンダード	16:00
	6343	フリージアマク	スタンダード	15:00
	6635	大日光	スタンダード	12:00
	6694	ズーム	スタンダード	15:30
	6721	ウインテスト	スタンダード	
	7047	ポート	グロース	15:00
	7112	キューブ	グロース	16:00
	7256	河西工	スタンダード	16:00
	7273	イクヨ	スタンダード	15:00
	7707	PSS	グロース	16:00
	7781	平 山	スタンダード	16:00
	8147	トミタ	スタンダード	13:00
	8179	ロイヤルHD	プライム	15:00
	8737	あかつき	スタンダード	15:30
	9214	リカバリー	グロース	15:30
2月18日	4704	トレント	プライム	15:30
2月19日	3807	フィスコ	グロース	
	5101	浜ゴム	プライム	14:00

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
2月10日	SMBC日興	4684	オービック	2→1格上げ	4800
2月12日	ゴールドマン	5801	古河電工	中立→買い格上げ	10300→23000
	ドイツ	6324	ハーモニック	HOLD→BUY格上げ	3005→4840
	モルガン	5714	DOWA	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	5000→10000
		9075	福山運	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	3660→4450
	大和	3941	レンゴー	3→2格上げ	1000→1650
2月13日	JPモルガン	4684	オービック	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	5000→4800
	野村	6471	日本精工	NEUTRAL→BUY格上げ	870→1700

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

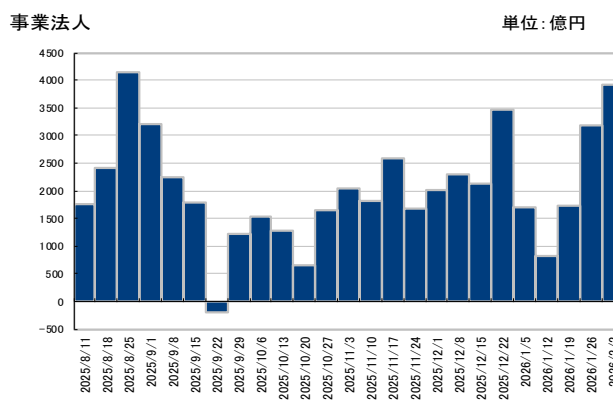
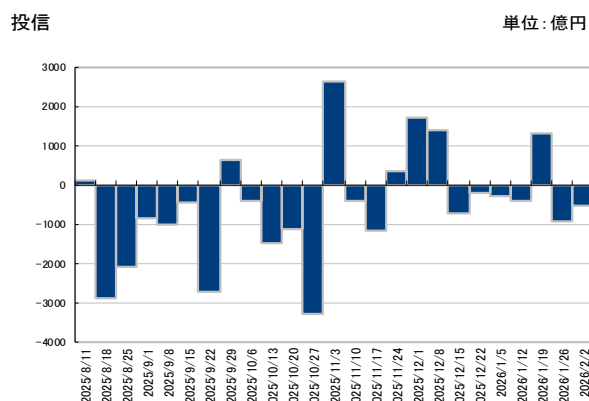
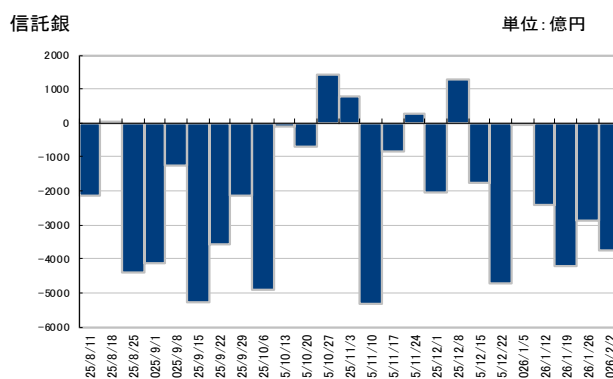
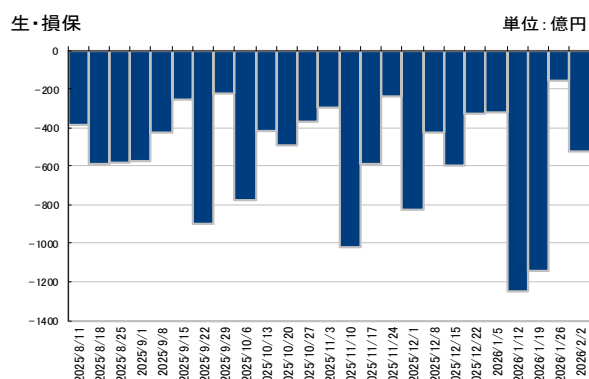
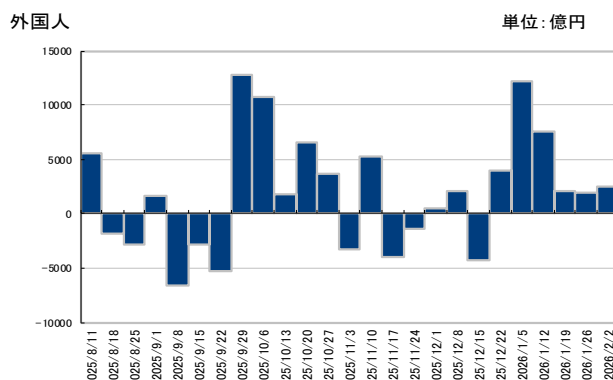
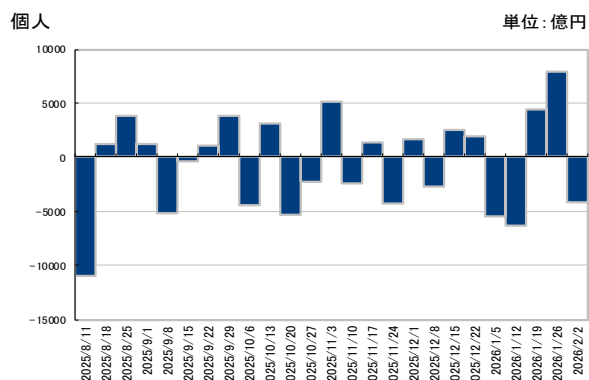
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
2月9日	ドイツ	9432	NTT	BUY→HOLD格下げ	170→160
	モルガン	7220	武蔵精密	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3650→2900
	東海東京	7148	FPG	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2900→2200
2月10日	大和	9757	船井総研	2→3格下げ	1550→1200
2月12日	JPモルガン	4183	三井化学	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2100→2200
	SMBC日興	3046	JINSHD	1→2格下げ	7400→5700
2月13日	大和	3291	飯田GHD	2→3格下げ	2600→2800
	野村	3099	三越伊勢丹	BUY→NEUTRAL格下げ	2930→3030
		8804	東建物	BUY→NEUTRAL格下げ	3740→4450

2 月第 1 週: 外国人投資家は総合で 9858 億円と買い越しに転じた

2 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 9858 億円と買い越しに転じた。現物は買い越しを継続し、TOPIX 先物は買い越しに転じ、225 先物も買い越しに転じた。個人投資家は総合で 4151 億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は 8 億円、都地銀は 1205 億円、生・損保は 728 億円、信託は 3502 億円とそれぞれ売り越しを継続した。事法は 4000 億円と買い越しを継続した。

なお、自己は現物で買い越しに転じ、TOPIX 先物では売り越しに転じ、225 先物でも売り越しに転じた。総合は 1572 億円と売り越しを継続した。2 月 6 日時点の裁定残高は、ネットベースで 2 兆 6314 億 9500 万円の買い越しで、前週（2 兆 1488 億 1800 万円の買い越し）から増加した。一方、株数ベースでは、9 億 8736 万 3 千株の買い越しで、30 日（8 億 3816 万 2 千株の買い越し）から増加している。週間の騰落率は日経平均で 1.75% の上昇だった。



単位: 億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/10/20	704	▲5,307	6,502	▲1,136	655	▲491	▲84	▲727
	25/10/27	▲807	▲2,239	3,717	▲3,288	1,657	▲374	▲183	1,415
	25/11/03	▲7,457	5,195	▲3,214	2,638	2,033	▲301	▲196	762
	25/11/10	3,067	▲2,456	5,219	▲418	1,808	▲1,024	▲862	▲5,337
	25/11/17	3,192	1,315	▲4,032	▲1,197	2,582	▲593	▲357	▲855
	25/11/24	3,661	▲4,270	▲1,388	338	1,686	▲239	▲209	251
	25/12/01	▲3,434	1,635	489	1,686	2,009	▲824	▲630	▲2,040
	25/12/08	▲4,777	▲2,689	2,021	1,376	2,286	▲426	84	1,298
	25/12/15	2,505	2,520	▲4,322	▲750	2,140	▲595	▲301	▲1,775
	25/12/22	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715
	26/01/05	▲6,878	▲5,515	12,128	▲303	1,689	▲323	▲300	▲44
	26/01/12	3,709	▲6,402	7,505	▲440	835	▲1,253	▲502	▲2,422
	26/01/19	▲3,965	4,462	2,128	1,305	1,743	▲1,146	▲489	▲4,226
	2026/1/26	▲8,096	7,936	1,870	▲932	3,182	▲157	▲1,122	▲2,883
	26/02/02	6,100	▲4,170	2,487	▲557	3,916	▲521	▲656	▲3,765

単位: 億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/10/20	38	▲51	▲312	203	3	166	444	▲468
	25/10/27	2,070	320	▲3,300	▲398	▲11	▲113	925	670
	25/11/03	4,760	▲306	▲3,000	▲186	▲15	▲78	▲644	▲485
	25/11/10	▲3,270	▲48	▲700	147	19	31	538	3,189
	25/11/17	▲6,912	▲67	10,679	82	▲11	▲7	▲795	▲2,774
	25/11/24	▲2,544	38	2,694	135	▲16	103	186	▲638
	25/12/01	3,132	168	994	124	5	▲60	138	▲4,447
	25/12/08	654	▲60	3,162	▲618	4	18	▲66	▲3,087
	25/12/15	▲1,519	▲26	1,939	31	17	8	196	▲368
	25/12/22	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306
	26/01/05	4,749	▲146	▲3,227	▲1,365	55	133	▲109	▲87
	26/01/12	▲1,907	▲53	2,702	154	▲19	▲92	31	▲814
	26/01/19	3,001	▲77	▲4,014	169	▲6	▲41	166	617
	26/01/26	7,095	▲24	▲5,191	75	▲8	71	86	▲1,995
	26/02/02	▲5,216	▲113	6,151	49	49	13	▲673	▲289

単位: 億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/10/20	▲1,657	172	297	267	▲18	278	542	182
	25/10/27	70	700	▲2,000	224	▲99	199	930	570
	25/11/03	▲1,900	0	3,000	▲270	▲175	602	▲560	▲280
	25/11/10	290	▲460	100	210	19	53	▲180	▲340
	25/11/17	▲1,739	91	654	195	318	▲253	▲366	1,092
	25/11/24	▲714	189	▲561	▲7	▲3	▲20	534	797
	25/12/01	▲742	▲44	2,411	245	▲22	▲428	314	▲1,521
	25/12/08	▲896	▲190	124	694	▲3	▲132	557	8
	25/12/15	▲531	345	▲1,468	680	15	10	▲309	991
	25/12/22	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177
	26/01/05	2,155	▲494	▲1,003	▲142	▲50	▲4	38	▲294
	26/01/12	538	75	▲1,161	▲485	13	195	68	645
	26/01/19	1,214	121	▲2,557	267	▲167	4	▲189	1,377
	26/01/26	941	▲39	▲1,786	113	140	21	▲384	959
	26/02/02	▲2,456	132	1,220	500	35	▲220	124	552

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	2/13終値 (円)
TOボックス	500A	スタンダード	2/13	3,810～3,910	486,700	558,000	3,910	3,595	SMBC日興	3,430
事業内容: ライトノベル及びコミックを中心とした企画・編集及びアニメ、舞台、グッズ展開を担うコンテンツプロデュース事業										
イノバセル	504A	グロース	2/24	1,290～1,350	8,400,000	2,094,000	1,350	-	野村	-
事業内容: 便秘禁、尿失禁疾患などを対象とした再生医療等製品の開発、製造及び販売										
ギーフリー	505A	スタンダード	2/27	1,880～1,900	0	3,210,000	-	-	野村	-
事業内容: IT・Web・ゲーム業界に特化した人材紹介事業										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2120	LIFULL	214	193.5	180	2170	LINK & M	562	538.5	544
2229	カルビー	3075	2754	3060.5	2378	ルネサンス	1118	1097.75	1082.5
2433	博報堂DY	1165	1150.25	1126.5	2742	ハローズ	4895	4755	4490
2908	フジッコ	1627	1590.5	1617	3139	ラクトJPN	3750	3734.75	3448
3179	シュッピン	1264	1173	1212	3183	ウインP	1433	1354.75	1358
4151	協和キリン	2691	2461.5	2687.5	4290	PI	695	654.75	685.5
4523	エーザイ	5066	4233.75	4867	4911	資生堂	3301	2556.75	3123
5074	テスホールディングス	432	385.75	369.5	6363	西島製	2493	2005	2317
6459	大和冷機	1700	1655.25	1612.5	6588	東芝テック	3015	2746.75	2930.5
6707	サンケン電	8192	7906.75	7093	6807	航空電子	2635	2472.5	2567
6966	三井ハイテク	814	727.25	793	7201	日産自	447	354	426.5
7818	トランザク	1260	1243.75	1142.5	7820	フラッシュ	854	804.5	841.5
8697	JPX	1823	1567.5	1675.5	9005	東急	1965	1817.5	1843
9024	西武HD	4457	4439.75	3993.5	9081	神奈中交	3655	3636.25	3635
9302	三井倉庫HD	3855	3701.25	3020.5	9535	広島ガス	378	372.75	363

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2157	コシダカHD	1168	1225.75	1170.5	2181	パーソルHD	260	274.5	263
2327	NSSOL	3623	3786	3833.5	2413	エムスリー	1625	2027	1840.5
2681	ゲオHD	1680	1688.25	1694	2733	あらた	3050	3083	3203.5
3371	ソフトクリエ	1975	2145.75	1981.5	3405	クラレ	1753	1753.5	1919
3769	GMOPG	7636	8592.75	8203	3788	GMO-GS	2120	2143.25	2368
3921	ネオジャパン	1696	1699.5	1708	3925	Dスタンダード	1560	1653.75	1564.5
4072	電算システムHD	3010	3555.25	3455	4218	ニチバン	1965	1973	1988
4373	シンプレクスHD	800	996.5	891	4641	アルプス技	2611	2785.75	2672
4812	電通総研	1825	2122.5	1973	4931	新日本製薬	2082	2325.75	2105
6436	アマノ	4004	4191	4016.5	7034	プロレド	510	582.5	514.5
7187	Jリース	1412	1466.5	1414.5	7220	武蔵精密	2228	2832.25	3074
7347	マーキュリアHD	759	775.75	796.5	7956	ビジョン	1630	1747.25	1647
7976	三菱鉛筆	2181	2199.5	2354	9305	ヤマタネ	2300	2629	2368.5
9332	NISSOHD	677	678	715.5	9434	ソフトバンク	214	225.75	216.5
9449	GMO	3158	3563.75	3184	9684	スクエニHD	2574	3234.5	2715.5
9746	TKC	4035	4218.75	4060					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>